

答 申 書

2024年9月7日

日本独文学会ドイツ語教育部会
部会長 草 本 晶 殿

日本独文学会ドイツ語教育部会
財政健全化検討作業部会 (WG)
白井宏美 清野智昭 田中雅敏

2024年7月14日に開催された日本独文学会ドイツ語教育部会（以下、「当部会」という）2023年～2025年期第9回幹事会において貴殿より諮問のありました「教育部会財政健全化に向けた検討」につきまして、下記のとおり答申します。

1. はじめに

当部会は、機関誌『ドイツ語教育』を年一回発行し、また日本独文学会が開催する春季研究発表会（学会）に合わせて講演会（西暦偶数年）とシンポジウム（西暦奇数年）を企画・実施、ならびに春季および秋季研究発表会に合わせてDaFカフェ（ドイツ語教育に関する自由な意見交換の場）を企画するなど、活発に活動している。これらをはじめとする諸活動の結果、単年度でおよそ200万円の支出がある。

当部会の会員数は2024年7月10現在で正会員388人、準会員72人、賛助会員9人（団体）の合計469人（団体）である。会員数は前年度と比べて15人の減、5年前と比べて93人の減、10年前と比べて149人の減となっており、納入される会費を主たる収入源とする収入額の減少が続いている。収支差額は、表1のとおり、過去直近5ヵ年で2023年度マイ

（表1）会費収入と支出の差額（千円）

	会費収入(A)	支出(B)	差額(A-B)
2017年度	1,785	1,996	-211
2018年度	1,734	2,122	-388
2019年度	1,710	1,916	-206
2020年度	1,656	573	1,083
2021年度	1,608	2,354	-746
2022年度	1,542	1,118	424
2023年度	1,497	2,639	-1,142

ナス 1,142 千円、2022 年度プラス 424 千円、2021 年度マイナス 746 千円、2020 年度プラス 1,083 千円、2019 年度マイナス 206 千円であった。2020 年度と 2022 年度は機関誌『ドイツ語教育』の支払いがなく、次年度に 2 号分（2020 年度発行の 25 号と 2021 年度発行の 26 号が 2021 年度に、同様に 2022 年度発行の 27 号と 2023 年度発行の 28 号が 2023 年度に）支払われている。

会員数の漸次的減少を前提にすると、このままでは、当部会の財政は近時破綻する見込みであり、今回、会費改定を見据えた検討をするようにとの諮問がなされた。

当作業部会としては、当部会の存続のためには会費改定は避けられないものとして結論づけ、本答申を行うものである。

2. 2017 年から 2040 年までの会員数と次年度繰越金の推移（2024 年度以降は統計上の予測）

2023 年度決算までの数字に基づき、会員数（正会員・準会員）を回帰分析し、2040 年までの会費収入と次年度繰越金を計算したものが表 2 である。

(表 2)

	A			D	E		F		G	
	(人)	(人)	(団体)	(千円)	@3,000	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	正会員	準会員	賛助会員	支出	会費収入	前年度繰越	次年度繰越			
2017年度	523	57	9	1,996	1,785	2,445	2,234			
2018年度	505	58	9	2,122	1,734	2,234	1,846			
2019年度	491	64	9	1,916	1,710	1,846	1,640			
2020年度	468	69	9	573	1,656	1,640	2,723			
2021年度	445	76	9	2,354	1,608	2,723	1,977			
2022年度	424	75	9	1,118	1,542	1,977	2,401			
2023年度	410	74	9	2,639	1,497	2,401	1,259			
					E	F	G	E	F	G
					@4,000	(千円)	(千円)	@5,000	(千円)	(千円)
					会費収入	前年度繰越	次年度繰越	会費収入	前年度繰越	次年度繰越
					@6,000	(千円)	(千円)	@6,000	(千円)	(千円)
					会費収入	前年度繰越	次年度繰越	会費収入	前年度繰越	次年度繰越
2024年度	390	72	9	2,000	1,431	1,259	690	1,897	690	587
2025年度	379	84	9	2,000	1,434	690	124	2,280	1,050	1,330
2026年度	360	87	9	2,000	1,386	124	-490	2,280	1,050	1,330
2027年度	340	89	9	2,000	1,332			2,190	1,330	1,520
2028年度	321	92	9	2,000	1,284			2,110	1,520	1,630
2029年度	301	95	9	2,000	1,233			2,025	1,630	1,655
2030年度	282	97	9	2,000	1,182			1,940	1,655	1,595
2031年度	263	100	9	2,000	1,134			1,860	1,595	1,455
2032年度	243	103	9	2,000	1,083			1,775	1,455	1,230
2033年度	224	105	9	2,000	1,032			1,690	1,230	920
2034年度	204	108	9	2,000	981			1,605	920	525
2035年度	185	111	9	2,000	933			1,525	525	50
2036年度	166	113	9	2,000	882			1,440	50	-510
2037年度	146	116	9	2,000	831			1,355		
2038年度	127	119	9	2,000	783			1,275		
2039年度	107	122	9	2,000	732			1,190		
2040年度	88	124	9	2,000	681			1,105		

表に示すデータは次の通りである：

A 正会員数 2025 年度以降は、回帰分析による予測値。

$$Y = -19.4X + 39664$$

係数 -19.4、切片 39664、X は年次、Y は正会員数。

B 準会員数 2025 年度以降は、回帰分析による予測値。

$$Y = 2.68X - 5343$$

係数 2.68、切片-5343、X は年次、Y は準会員数。

C 賛助会員数は変動しないものと仮定

- D 支出金額 2024年度以降は2,000千円と仮定。機関誌やシンポジウム・講演会・DaFカフェなどの活動を縮小することなく、これまでと同規模の活動をするを想定。ただし、機関誌の印刷所は従来よりも安価なところに変更済み(2024年度発行の29号から)であり、また各種委員会活動費も見直すことにより、節約できるところはしている。
- E 会費収入
現行：正会員・準会員3千円、賛助会員5千円
シミュレーション1：正会員・準会員4千円、賛助会員5千円
シミュレーション2：正会員・準会員・賛助会員5千円
シミュレーション3：正会員・準会員6千円、賛助会員5千円
- F 前年度からの繰越金 前年度繰越金と当年度会費収入を足したものが当年度の活動財源となる。
- G 次年度繰越額 $(E + F) - D$ で算出。この項目が次年度への繰越金となる。

3. 試算結果

3-1 正会員・準会員の会費が3千円の場合

現行の会費で2025年度の活動はできるが、次年度繰越金(2025年度-G)が124千円となり、もはや2026年度には予算が組めなくなる見込み。

3-2 正会員・準会員の会費が4千円の場合

正会員・準会員の会費を4千円、賛助会員5千円据え置きの場合、2027年度の活動の結果、次年度繰越金(2027年度-G)が181千円となり、2028年度の予算が組めなくなる。

3-3 正会員・準会員の会費が5千円の場合

正会員・準会員・賛助会員すべての会費を5千円とする場合、2035年度末の次年度繰越金(2035年度-G)が50千円となり、2036年度の予算が組めなくなる。

3-4 正会員・準会員の会費が6千円の場合

正会員・準会員の会費を6千円、賛助会員5千円で据え置く場合、(今回シミュレートした)2040年末の次年度繰越金(2040年度-G)まで黒字が保たれている。

4. 検討結果

試算の結果、2025年度を会費改定なしで迎えた場合、2025年度末で当部会の活動は停止する(2026年度の予算が立てられない)恐れがあることが浮き彫りとなった。答申としての提言は次の通り：

教育部会の年会費を一律5,000円とする。その上でできる限りの節約を試みれば現状の

活動を縮小させることなく、2035年までは活動できる。この間、選挙方法の変更など大幅な改革をすることことでさらに活動できる期間の延長が期待できる。

説明

- 1) 改定後の会費は高ければ高いほど安心ではあるが、当部会費は日本独文学会（JGG）年会費と一緒に引き落とされる（銀行口座引き落としによる支払いを選択の場合）ことから、15千円（JGG10千円＋当部会5千円）の年会費が現実的であり、改定後の会費は5千円に抑えることが妥当であると思われる。
- 2) ただし、5千円に値上げしても、会員数が漸次的に減り、あるいは活動支出が今のままの規模であれば、2035年度末までの延命にしかない。そのため、新規会員の確保、あるいは予算の切り詰めは必須である。
- 3) 幹事選挙をすると1回に100千円かかっている。また、そのための積立が毎年度80千円計上されている。「e投票」を用いた電子選挙にすることで大きな節約となる。なお、（上部団体である）JGGに「e投票」の導入を検討してもらい、当部会もそのシステムを使えるのが理想である。それが難しくても、部会としての「e投票」の導入は、予算削減のために検討すべきである。
- 4) 部会で企画するシンポジウムや講演会、あるいはDaFカフェといったイベントは、予算をかける以上、新規会員の獲得につながるような工夫を盛り込むことが望ましく、費用対効果に留意すべきである。

付記：

- 1) 機関誌は、29号から双文社に切り替えている。これで、これまでの三秀舎よりも300千円規模の支出スリム化が実現する見込み。
- 2) 会費の「大学院生割」は、身分変更時に自己申告を望みたいところ、それが望めない場合には事務局のほうで調査して請求額を変更する必要がある、現実的ではない。また、教育部会の性質上、大学院生会員は非常勤やTAなどで教える仕事をしている人が多いことが想像でき、割引をすることの緊急度は高くない。
- 3) 「シニア割」は議論する価値があるように思われる。ただし、対象者が少ないため、「損益」双方を検証する必要がある。